

水道事業会計予算

議 第 6 号

令和5年度 見附市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度見附市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		20,201 戸
(2) 年間総給水量		6,687,293 m ³
(3) 一日平均給水量		18,271 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設等建設工事	31,000 千円
	配水管布設替等改良工事	388,965 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,333,000 千円
第1項 営業収益		1,056,365 千円
第2項 営業外収益		276,535 千円
第3項 特別利益		100 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,305,000 千円
第1項 営業費用		1,197,541 千円
第2項 営業外費用		106,359 千円
第3項 特別損失		100 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額342,000千円は、過年度分損益勘定留保資金55,119千円及び当年度分損益勘定留保資金286,881千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		373,000 千円
第1項 企業債		293,000 千円
第2項 負担金		80,000 千円
	支	出
第1款 資本的支出		715,000 千円
第1項 建設改良費		499,086 千円
第2項 企業債償還金		215,914 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、記載の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水管布設替事業	293,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その融通条件又は協定による。 ただし、企業財政等の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮し、若しくは低利債への借換えができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 136,528 千円

(2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,080千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和5年3月2日提出

新潟県見附市長

稲田 亮

水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 見附市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水道事業収益		1,333,000	1,392,000	△ 59,000
1 営業収益		1,056,365	1,106,836	△ 50,471
	1 給 水 収 益	1,012,306	1,021,846	△ 9,540
	2 受 託 工 事 収 益	530	530	0
	3 その他営業収益	43,529	84,460	△ 40,931
2 営業外収益		276,535	285,164	△ 8,629
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	250	310	△ 60
	2 補 助 金	1,080	824	256
	3 長期前受金戻入	254,929	257,988	△ 3,059
	4 加 入 金	11,715	12,116	△ 401
	5 雑 収 益	8,560	13,925	△ 5,365
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		100	0	100
	1 過年度損益修正益	100	0	100

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 水 収 益	1,012,306	水道使用量 6,052,000m ³
1 受 託 工 事 収 益	530	水道管等修繕工事受託収入
1 材 料 売 却 収 益	1	
2 手 数 料	1,803	設計審査及び工事検査手数料 1,689 指定給水装置工事事業者指定手数料 114
3 雑 収 益	41,725	配水管布設替等工事負担金 21,350 下水道使用料等調定事務受託料 19,225 消防施設維持補修負担金 1,100 その他雑収益 50
1 預 金 利 息	2	
2 貸 付 金 利 息	8	他会計貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	240	
1 他 会 計 補 助 金	1,080	一般会計繰入金
1 受 贈 財 産 評 価 額	2,487	
2 寄 附 金	8,899	
3 工 事 負 担 金	89,729	
4 他 会 計 負 担 金	3,863	
5 補 助 金	149,951	
1 加 入 金	11,715	
1 不 用 品 売 却 収 益	1	
2 そ の 他 雑 収 益	8,559	行政財産目的外使用料 20 水道メーター修理による入庫 7,237 コミュニティバス駐車場貸付料 798 福島原発事故東京電力賠償金 280 その他雑収益 224
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水道事業費用		1,305,000	1,354,000	△ 49,000
1 営業費用		1,197,541	1,263,191	△ 65,650
	1 原水及び浄水費	259,427	257,786	1,641
	2 配水及び給水費	145,425	221,068	△ 75,643

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 料	6,843	正職員給料 2人
2 手 当	2,695	正職員手当
3 賞与引当金繰入額	1,059	賞与引当金繰入額 885 法定福利費賞与引当金繰入額 174
6 法 定 福 利 費	2,101	職員共済組合負担金
11 被 服 費	31	
12 備 消 品 費	39	消耗品費
13 燃 料 費	80	車両用燃料費
17 通 信 運 搬 費	4	郵便料金
19 委 託 料	242,295	施設管理業務委託料 2,886 浄水場運転管理業務委託料 223,734 水質検査業務委託料 7,480 浄水汚泥業務委託料 8,195
20 手 数 料	48	設備・機器等点検業務手数料
21 使用料及び賃借料	88	除雪等機械借上料
22 修 繕 費	3,377	水質関連等修繕費 22 車両修繕費 55 その他 3,300
27 薬 品 費	27	残留塩素検査試薬
29 補 償 金	100	物損補償金
30 負 担 金	640	刈谷田川土地改良区負担金
1 給 料	14,855	正職員給料 3人 11,694 パートタイム会計年度任用職員給料 2人 3,161
2 手 当	5,417	正職員手当 4,948 パートタイム会計年度任用職員手当 469
3 賞与引当金繰入額	1,830	賞与引当金繰入額 1,552 法定福利費賞与引当金繰入額 278
6 法 定 福 利 費	4,229	職員共済組合負担金 3,599 会計年度任用職員法定福利費 630
11 被 服 費	107	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	530	530	0
	4 総 係 費	125,150	121,738	3,412

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	802	消耗品費
13 燃 料 費	1,010	車両用燃料費
14 光 熱 水 費	180	電気料金
19 委 託 料	12,697	小口径水道メーター取替委託料 4,335 土木積算システム保守管理業務委託料 1,693 管路情報システム保守管理業務委託料 4,925 漏水調査業務委託料 1,650 除草作業委託料 94
21 使用料及び賃借料	1,771	借地料 15 土木積算システム借上料 1,756
22 修 繕 費	99,616	給配水管等修繕工事費 20,150 水道メーター検満取替 11,316 消防施設修繕費 1,100 請負工事費 64,420 車両修繕費 825 水道メーター検満取替工事費 1,805
26 動 力 費	2,711	配水施設動力用電気料金
28 材 料 費	100	配水管修繕用材料費
29 補 償 金	100	物損補償金
19 委 託 料	530	給水管等修繕工事委託料
1 給 料	34,922	正職員給料 7人 30,373 パートタイム会計年度任用職員給料 3人 4,549
2 手 当	15,444	正職員手当 13,749 児童手当 1,080 パートタイム会計年度任用職員手当 615
3 賞与引当金繰入額	4,901	賞与引当金繰入額 4,087 法定福利費賞与引当金繰入額 814
6 法 定 福 利 費	10,907	職員共済組合負担金 9,866 公務災害補償基金負担金 174 会計年度任用職員法定福利費 867
7 退 職 給 付 費	6,733	
8 旅 費	666	
11 被 服 費	32	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	1,029	図書費 263 消耗品費 716 備品費 50
13 燃 料 費	21	車両用燃料費
16 印 刷 製 本 費	1,687	
17 通 信 運 搬 費	3,921	電話料金 398 郵便料金 3,522 運搬費 1
18 広 告 料	61	
19 委 託 料	23,937	検針業務委託料 18,962 コンビニ等収納業務委託料 2,173 料金システム保守管理業務委託料 2,772 プリンタ保守委託料 30
20 手 数 料	2,562	印紙代 6 車検代行等手数料 46 口座振替手数料 2,318 職員健康診断等手数料 186 安全運転管理者証明書交付手数料 6
21 使用料及び賃借料	9,660	庁舎使用料 7,827 業務用機器借上料 528 インターネットバンキング使用料 33 高速道路・駐車場使用料 80 無線設備借上料 357 企業会計システムサービス使用料 835
22 修 繕 費	100	備品等修繕費
29 補 償 金	100	物損補償金
30 負 担 金	6,445	協会等負担金 380 会議等負担金 332 嘱託員配布手数料負担金 64 入札事務負担金 1,887 行政事務電子情報化負担金 3,412 国有資産等所在市町村交付金 370
32 交 際 費	10	
33 食 糧 費	10	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	645,044	639,879	5,165
	6 資 産 減 耗 費	21,955	22,180	△ 225
	7 その他営業費用	10	10	0
2 営業外費用		106,359	89,809	16,550
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,435	58,638	△ 3,203
	2 雑 支 出	924	1,171	△ 247
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	30,000	20,000
3 特別損失		100	0	100
	1 特 別 損 失	100	0	100
4 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
36 保 險 料	1,247	自賠責保険料 161 自動車損害共済分担金 165 建物損害共済分担金 424 水道賠償責任保険料 315 検針業務傷害保険料 182
37 租 税 課 金	62	自動車重量税
40 貸倒引当金繰入額	693	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	643,844	
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,200	
1 固 定 資 産 除 却 費	21,555	
2 たな卸資産減耗費	400	
1 材 料 売 却 原 価	9	
2 雑 支 出	1	
1 企 業 債 利 息	55,434	
2 借 入 金 利 息	1	
1 不 用 品 売 却 原 価	1	
2 そ の 他 雑 支 出	923	水道料金の更正など
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
①資本的收入		373,000	340,000	33,000
1 企 業 債		293,000	248,000	45,000
	1 企 業 債	293,000	248,000	45,000
2 負 担 金		80,000	92,000	△ 12,000
	1 工 事 負 担 金	80,000	92,000	△ 12,000

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
①資本の支出		715,000	667,000	48,000
1 建 設 改 良 費		499,086	447,085	52,001
	1 浄 水 施 設 費	17,987	7,766	10,221
	2 配 水 施 設 費	419,965	404,720	15,245
	3 営 業 設 備 費	33,964	5,870	28,094
	4 事 務 費	27,170	28,729	△ 1,559
2 企 業 債 償 還 金		215,914	219,915	△ 4,001
	1 企 業 債 償 還 金	215,914	219,915	△ 4,001

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 建設改良などの財源に充てるための企業債	293,000	上水道事業債
1 工 事 負 担 金	80,000	配水管布設替等工事負担金 73,000 消防施設新設等工事負担金 7,000

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 浄 水 施 設 費	17,987	信濃川取水場導ポンプ修繕 6,633 信濃川取水場導水P弁更新 7,315 信濃川取水場揚砂機歩廊改築 4,039
1 配 水 施 設 費	419,965	配水管布設等建設工事 31,000 配水管布設替等改良工事 388,965
1 水 道 メ ー タ ー 費	2,948	水道メーター取付費
2 車 両 運 搬 具	22,824	普通貨物1台、加圧式給水車1台
3 工 具 器 具 費 及 び 備 品 費	8,192	管路情報システム(現場用)導入ほか
1 給 料	13,512	正職員給料 4人
2 手 当	7,737	正職員手当
6 法 定 福 利 費	4,335	職員共済組合負担金
19 委 託 料	1,586	信濃川取水場川前ゲート調査委託
1 企 業 債 償 還 金	215,914	

令和5年度 見附市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,808
減価償却費	645,044
固定資産除却費	21,355
引当金の増減額(△は減少)	△ 14,913
長期前受金戻入額	△ 254,929
受取利息及び受取配当金	△ 250
支払利息	55,435
未収金の増減額(△は増加)	2,057
未払金の増減額(△は減少)	48,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,173
小 計	526,233
利息の受取額	250
利息の支払額	△ 55,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	471,048
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 435,370
他会計等からの負担金による収入	66,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,511
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	293,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による支出	△ 215,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,086
資金増加額(又は減少額)	179,623
資金期首残高	4,140,620
資金期末残高	4,320,243

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(5) 16		70,132	43,558	113,690	22,838	136,528
前 年 度	(5) 16		73,697	43,519	117,216	23,080	140,296
比 較	(0) 0		△ 3,565	39	△ 3,526	△ 242	△ 3,768

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒冷地
	本 年 度	2,754	336	5,249	81	14,712	10,625	1,141
	前 年 度	2,928	870	5,247	83	15,734	10,776	2,803
	比 較	△ 174	△ 534	2	△ 2	△ 1,022	△ 151	△ 1,662

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管理職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	785	1,133	9	6,733
	前 年 度	641	1,168	13	3,256
	比 較	144	△ 35	△ 4	3,477

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 16		62,422	42,386	104,808	21,341	126,149
前 年 度	(0) 16		66,304	42,414	108,718	21,684	130,402
比 較	(0) 0		△ 3,882	△ 28	△ 3,910	△ 343	△ 4,253

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒冷地
	本 年 度	2,754	336	5,161	81	13,754	10,625	1,141
	前 年 度	2,928	870	5,161	81	14,867	10,776	2,803
	比 較	△ 174	△ 534	0	0	△ 1,113	△ 151	△ 1,662

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管理職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	659	1,133	9	6,733
	前 年 度	491	1,168	13	3,256
	比 較	168	△ 35	△ 4	3,477

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(5) 0		7,710	1,172	8,882	1,497	10,379
前 年 度	(5) 0		7,393	1,105	8,498	1,396	9,894
比 較	(0) 0		317	67	384	101	485

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務	休日勤務	期 末	通 勤
	本 年 度	88	0	958	126
	前 年 度	86	2	867	150
	比 較	2	△ 2	91	△ 24

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,565	昇給に伴う 増加分	千円 627		給与改定の状況 平均昇給率 0.93% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 16人
		その他の増減分	△ 4,192	異動に係る増減分	
手 当	39	その他の増減分	39		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分		事務職・技術職 (一般職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 329,707	令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 344,881
	平均給与月額	357,882		平均給与月額	381,526
	平均年齢	46歳5月		平均年齢	49歳2月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	円 154,600	円 154,600	
大 学 卒	185,200	185,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	6級	2人	13.3%	令和4年1月1日現在	6級	1人	6.2%
	5級	1	6.7		5級	2	12.5
	4級	4	26.7		4級	6	37.5
	3級	5	33.3		3級	5	31.3
	2級	2	13.3		2級	2	12.5
	1級	1	6.7		1級		0.0
	計	15	100.0		計	16	100.0

(級別の職務分類内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	理事 部長 参事 局長 主幹	局長 主幹 次長 副主幹	次長 副主幹 係長 総括主査	係長 総括主査 主査 主任	主任 主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計		区 分		合 計			
本 年 度	職 員 数 (A)	15	人	前 年 度	職 員 数 (A)	16	人		
	昇給に係る職員数(B)	15	人		昇給に係る職員数(B)	15	人		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			人	号 給 数 別 内 訳	1号給		人
		2号給	3		人		2号給	3	人
		3号給	1		人		3号給	2	人
		4号給	11		人		4号給	10	人
比 率 (B) / (A)	100.0	%	比 率 (B) / (A)	93.8	%				

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.150月分) 2.200月分	(1.150月分) 2.200月分	(2.300月分) 4.400月分	有	
前 年 度	(1.125月分) 2.150月分	(1.125月分) 2.150月分	(2.250月分) 4.300月分	有	
一般会計の制度	(1.150月分) 2.200月分	(1.150月分) 2.200月分	(2.300月分) 4.400月分	有	

※ ()内は再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
配水管布設替及び 給水管取付替工事費	千円 225,250	1年 (令和4年度)	千円	1年 (令和5年度)	千円 225,250	千円 187,500	千円 37,750
信濃川取水場4号導水 ポンプ修繕	6,633	1年 (令和4年度)		1年 (令和5年度)	6,633		6,633
信濃川取水場3号導水 ポンプ弁修繕	7,315	1年 (令和4年度)		1年 (令和5年度)	7,315		7,315
新浄水場運転管理 業務委託契約	4,358,880	7年 (平成28 ～令和4年度)	412,501	18年 (令和5年度 ～22年度)	3,946,379		3,946,379
新浄水場運転管理 業務委託契約 (消費税増額分)	80,720	3年 (令和2 ～4年度)	7,639	18年 (令和5年度 ～22年度)	73,081		73,081
料金システム 保守業務委託料及び データ移行業務委託料	21,000	3年 (令和2 ～4年度)	4,389	4年 (令和5年度 ～8年度)	16,611		16,611
コンビニエンスストア等 収納代行委託契約	7,730	2年 (令和3 ～4年度)	3,377	2年 (令和5年度 ～6年度)	4,353		4,353

令和5年度 見附市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		220,694		
イ 建物	2,826,555			
減価償却累計額	<u>△ 196,232</u>	2,630,323		
ウ 構築物	19,109,712			
減価償却累計額	<u>△ 9,618,317</u>	9,491,395		
エ 機械及び装置	3,598,176			
減価償却累計額	<u>△ 799,518</u>	2,798,658		
オ 車両運搬具	35,700			
減価償却累計額	<u>△ 14,216</u>	21,484		
カ 工具器具及び備品	58,692			
減価償却累計額	<u>△ 33,234</u>	25,458		
キ 建設仮勘定		<u>4,000</u>		
有形固定資産合計			15,192,012	
(2) 無形固定資産				
ア 庁舎利用権			<u>12,239</u>	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>199,993</u>	
固定資産合計				15,404,244
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,320,243	
(2) 未収金		113,685		
貸倒引当金		<u>△ 1,038</u>	112,647	
(3) 貯蔵品			<u>9,134</u>	
流動資産合計				<u>4,442,024</u>
資産合計				<u><u>19,846,268</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,395,081	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		90,905	
固定負債合計		<u> </u>	6,485,986
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		215,469	
(2) 未払金		209,679	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		7,790	
(4) その他流動負債		6,060	
流動負債合計		<u> </u>	438,998
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		8,529,060	
収益化累計額		<u>△ 3,369,985</u>	
繰延収益合計			5,159,075
負債合計			<u>12,084,059</u>

資本の部

6 資本金			4,013,476
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		39,535	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,895,690		
イ 建設改良積立金	1,861,586		
ウ 当年度未処理欠損金	<u>48,078</u>		
利益剰余金合計		<u>3,709,198</u>	
剰余金合計			3,748,733
資本合計			<u>7,762,209</u>
負債資本合計			<u>19,846,268</u>

令和4年度 見附市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益	千円	千円	千円
(1) 給水収益	928,951		
(2) 受託工事収益	653		
(3) その他営業収益	21,349	950,953	
		<u> </u>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	233,595		
(2) 配水及び給水費	122,235		
(3) 受託工事費	653		
(4) 総係費	120,580		
(5) 減価償却費	639,293		
(6) 資産減耗費	5,544	1,121,900	
		<u> </u>	
営業損失			170,947
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	310		
(2) 補助金	980		
(3) 長期前受金戻入	259,609		
(4) 加入金	11,015		
(5) 雑収益	13,910	285,824	
		<u> </u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,638		
(2) 雑支出	2,157	60,795	225,029
		<u> </u>	<u> </u>
経常利益			54,082
5 特別損失			
(1) その他特別損失	10	10	10
		<u> </u>	<u> </u>
当年度純利益			54,072
前年度繰越欠損金			124,958
当年度未処理欠損金			<u>70,886</u>

令和4年度 見附市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		220,694		
イ 建物	2,826,555			
減価償却累計額	<u>△ 139,198</u>	2,687,357		
ウ 構築物	18,706,595			
減価償却累計額	<u>△ 9,233,474</u>	9,473,121		
エ 機械及び装置	3,595,798			
減価償却累計額	<u>△ 609,088</u>	2,986,710		
オ 車両運搬具	14,950			
減価償却累計額	<u>△ 13,518</u>	1,432		
カ 工具器具及び備品	51,459			
減価償却累計額	<u>△ 25,396</u>	26,063		
キ 建設仮勘定		<u>4,000</u>		
有形固定資産合計			15,399,377	
(2) 無形固定資産				
ア 庁舎利用権			<u>13,439</u>	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>199,993</u>	
固定資産合計				15,612,809
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,140,620	
(2) 未収金		110,149		
貸倒引当金		<u>△ 345</u>	109,804	
(3) 貯蔵品			<u>10,307</u>	
流動資産合計				<u>4,260,731</u>
資産合計				<u><u>19,873,540</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,317,550	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		84,172	
固定負債合計		<u> </u>	6,401,722
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		215,914	
(2) 未払金		159,076	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		10,091	
(4) その他流動負債		6,060	
流動負債合計		<u> </u>	391,141
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		8,458,881	
収益化累計額		<u>△ 3,117,605</u>	
繰延収益合計		<u> </u>	5,341,276
負債合計		<u> </u>	<u>12,134,139</u>

資本の部

6 資本金			4,013,476
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		39,535	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,895,690		
イ 建設改良積立金	1,861,586		
ウ 当年度未処理欠損金	<u>70,886</u>		
利益剰余金合計		<u>3,686,390</u>	
剰余金合計		<u> </u>	3,725,925
資本合計		<u> </u>	<u>7,739,401</u>
負債資本合計		<u> </u>	<u>19,873,540</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建 物	15	～	50	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	5	～	40	年
車両運搬具	4	～	5	年
工具器具及び備品	4	～	15	年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

- ・該当資産なし

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している（職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。）。

(2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）

職員の期末手当及び勤勉手当（職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費）の支給（支出）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 会計方針の変更

該当事項なし

7 表示方法の変更

該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

該当事項なし

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

ア 令和4年度において、退職手当26,939千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 令和5年度において、6,733千円を引当金計上したが、退職手当の支給を見込まないため、退職給付引当金の取り崩しは行わなかった。

(2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）の取崩し

ア 令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当7,783千円を支給、それらに係る法定福利費1,504千円を支出したため、賞与引当金9,287千円を取り崩した。

イ 令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当8,413千円を支給、それらに係る法定福利費1,678千円を支出する見込みのため、賞与引当金10,091千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

ア 令和4年度において、債権のうち702千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 令和5年度において、債権のうち323千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし